

濱地政務官ご挨拶

「日本 UNEP フォーラム 2015」

平成 27 年 11 月 17 日（於：国連大学）

1. 本日、多くの関係者がお集まりになり「日本 UNEP フォーラム 2015」が開催されること、また、先ほど本フォーラムを主催される日本 UNEP 協会の設立総会がとどこおりなく開催されたことに謹んでお慶び申し上げます。
2. 世界がグローバル化する中で、多くの課題が一国のみで解決できないものとなっています。特に地球環境の保全は国境を越えて問題化しており、その解決も国境を越えた協力が必要になります。
3. 例えば、世界人口は、産業革命以降急速に拡大し、1950 年には 25 億人でありましたが 2011 年では 70 億人になり、2050 年には 97 億人に達すると推測されています。これに伴い先進国、途上国を問わず世界経済は拡大しています。そして、この数十年間の人類社会、人類の活動が急激に拡大したことにより、地球上の資源の有限性に対する意識が一層高まり、気候変動、大気汚染、化学物質、廃棄物、海洋汚染、生物多様性等の問題として取り上げられています。
4. 具体的には、国連や環境条約の締約国会議をはじめとする、環境問題に関する国際的なフォーラムで議論されていますが、本年は、特に、二つの大きな会議が挙げられます。まず、9 月、国連総会の機会に開催された開発サミットにおいて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。これは、2030 年までに持続可能な社会を作り出すというものです。この目標に向け、貧困を撲滅し、経済、社会、環境の三つの側面において先進国、途上国の区別なく全ての国がそれに向かって進んでいくことにコミットしています。また、今月末からは、気候変動枠組条約の第 21 回締約国会議 (COP21) がパリで開催され、気候変動に関する新たな国際枠組みの合意に向けて議論されます。我が国もこのような会議を通じて、環境問題に積極的に取り組んで参る所存です。
5. UNEP は、1972 年にストックホルムで開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実施機関として設立されました。それ以来、国連機関の中のみならず、環境問題に取り組む機関の間での中心的な役割を果たしてきています。現在、国連に登録されている環

境条約は 17 ありますが、これは UNEP のリーダーシップがなければ達せられなかった成果だと考えます。

6. 我が国はこれまで、UNEP の主要な活動分野である地球環境のモニタリング活動や、環境分野での途上国への支援活動に積極的に協力しています。例えば、1992 年、我が国の誘致により大阪に設立された UNEP 国際環境技術センター (IETC) が実施している廃棄物分野における途上国への技術移転の促進のための研修やセミナーを支援しています。また、私自身も、先月、地球環境行動会議 (GEA) の国際会議に参加するために来日されたシュタイナー事務局長と、UNEP の政策や我が国との協力について意見交換しました。
7. 地球環境問題と言いますと、ややもすると程遠い国際社会の議論という印象もありますが、一人一人個人の問題意識、取り組みの集積であります。国連でも、グローバル問題に取り組むためには、政府、国際機関だけではなく、NGO を含む民間団体、経済界等、全てのステイクホルダーが協力するグローバルパートナーシップが重要と考えております。
8. 今回の「日本 UNEP フォーラム 2015」は、環境問題への取り組みに向けて全ての人々が参画するグローバルパートナーシップの一環として重要な意義を持つと考えます。本フォーラムが実りあるものとなり、今後の日本 UNEP 協会の更なる発展に向けた礎となることを祈念し、私のご挨拶といたします。